

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社アップガレージグループ 上場取引所 東
 コード番号 7134 URL <https://www.upgarage-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 映彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 大口 智文 TEL 045-988-5777
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,280	17.6	190	32.9	205	40.4	138	49.4
2024年3月期第1四半期	2,790	10.4	143	5.5	146	1.3	92	0.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 136百万円(46.7%) 2024年3月期第1四半期 92百万円(1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.47	17.30
2024年3月期第1四半期	11.72	11.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,843	3,958	67.7
2024年3月期	6,193	4,015	64.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,958百万円 2024年3月期 4,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	24.50	24.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,348	14.5	379	44.6	385	40.6	250	42.2	31.75
通期	13,500	7.5	1,100	14.0	1,112	14.0	711	11.3	90.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	7,900,500株	2024年3月期	7,899,900株
2025年3月期1Q	207株	2024年3月期	207株
2025年3月期1Q	7,900,102株	2024年3月期1Q	7,879,141株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復が見られるものの、インフレや円安進行による物価上昇等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

国内の自動車関連市場に関しては、メーカーの認証不正問題に伴う生産、出荷停止の影響により、新車登録台数は、前年同期を下回る結果となりました。中古車登録台数については、前年同期を上回る結果となりました。

こうした市場環境の中、リユース業態においては前期に引き続き、原材料費や燃料費等の高騰による物価高や新品カー用品・バイク用品の値上げが続いている中で、中古用品やリユース市場に対する需要の高まりによって買取及び販売が好調に推移いたしました。

直営店舗においては、買取及び販売のマーケティング強化と取付サービスの拡充等によって利益率の改善を進めましたことで、冬のスタッドレスタイヤから夏タイヤへの履き替えシーズンで中古タイヤホイールの販売が前年同期比115%と大きく増加いたしました。また、ECサイトで購入した商品を全国のアップガレージ店舗で受け取ることができるサービスを開始いたしました。実店舗とお客様を繋ぐOMO戦略の拡大とサービスの利便性の向上を図ることで買取、販売や取付の予約件数は順調に増加しております。

新業態の中古自転車の買取・販売ブランドの「アップガレージ サイクルズ」及び中古カスタムカーの販売を行うブランドの「アップガレージ カーズ」についても、新たな顧客層の開拓に寄与いたしました。「アップガレージ サイクルズ」においては、女性やお子様連れのお客様を中心にご来店頂いており、特に子供用自転車の買取販売のニーズが高いことから、新たに中古のチャイルドシートやベビーカーの取扱いを開始いたしました。

これらの施策により、直営店舗における既存店売上高の対前年同期比は105.5%となりました。

フランチャイズ関連についても、新規出店及びフランチャイズ店舗の増収によるロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に増加いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は1,903百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、242店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」138店舗、「アップガレージ ライダース」77店舗、「アップガレージ ホイールズ」12店舗、「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」7店舗、「アップガレージ カーズ」1店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は175拠点となっております。

当第1四半期連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位：店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	25	16	4	13	58
F C店	112	61	8	2	183
海外	1	—	—	—	1
合計	138	77	12	15	242

(注) 専門店ブランド内訳：「アップガレージ ツールズ」(直営店：2)、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」(直営店：3、F C店：2)「アップガレージ サイクルズ」(直営店：7)、「アップガレージ カーズ」(直営店：1)

流通卸売業態においては、前期から引き続きタイヤメーカーや各メーカーの値上げによる消費者の買い控え等の懸念があるものの、「ネクスリンク」(受発注プラットフォーム)においては中古車市場の好調に伴う既存取引先の受注増加及び新規取引先の拡大により好調に推移いたしました。また、「タイヤ流通センター」も、加盟店の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は1,363百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は190店舗となっております。

自動車関連業界に専門特化した人材紹介業態「BoonBoonJob(ブーンブーンジョブ)」も、企業の採用活動活性化に伴い契約企業及び登録者数が共に増加いたしました。

この結果、その他の収入は13百万円(前年同期比102.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費としては、全社的にコスト削減に努めたものの、ベースアップや福利厚生・人事制度改革に伴う人件費等の増加、新規出店や既存店舗の改修、及び設備投資があったことにより前年同期比で大きく増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高3,280百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益190百万円(前年同期比32.9%増)、経常利益205百万円(前年同期比40.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率(%)
総資産	6,193	5,843	△349	△5.6
負債	2,177	1,885	△292	△13.4
純資産	4,015	3,958	△57	△1.4

(資産)

流動資産は3,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。これは主に、商品が60百万円増加した一方で、税金納付及び配当金の支払等で現金及び預金が407百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が5百万円減少した一方で、店舗設備投資に伴い有形固定資産が25百万円、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の税金納付によって未払法人税等が151百万円、買掛金が81百万円、借入金の返済によって短期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は397百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が1百万円減少した一方で、繰延税金負債が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は3,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当193百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しており、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」における「2025年3月期の連結業績予想」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,706	1,869,261
売掛金	844,774	763,609
商品	837,054	897,458
その他	180,279	216,909
流動資産合計	4,138,814	3,747,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,115,802	1,141,790
減価償却累計額	△506,371	△518,379
建物及び構築物（純額）	609,430	623,410
機械装置及び運搬具	323,381	333,176
減価償却累計額	△211,457	△217,636
機械装置及び運搬具（純額）	111,923	115,539
工具、器具及び備品	407,824	425,823
減価償却累計額	△336,096	△344,548
工具、器具及び備品（純額）	71,728	81,275
土地	179,082	179,082
リース資産	58,900	55,952
減価償却累計額	△31,719	△30,337
リース資産（純額）	27,180	25,614
有形固定資産合計	999,345	1,024,922
無形固定資産		
ソフトウェア	400,284	458,882
その他	101,353	65,186
無形固定資産合計	501,637	524,069
投資その他の資産		
投資有価証券	19,374	19,374
長期貸付金	154,892	153,331
繰延税金資産	5,092	—
敷金及び保証金	347,945	348,371
その他	26,007	26,224
投資その他の資産合計	553,312	547,302
固定資産合計	2,054,295	2,096,294
資産合計	6,193,109	5,843,533

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,801	538,818
短期借入金	350,000	300,000
リース債務	5,203	4,695
未払金	175,940	188,349
未払法人税等	213,292	61,792
賞与引当金	28,475	15,644
その他	397,230	378,692
流動負債合計	1,790,944	1,487,992
固定負債		
リース債務	24,760	23,587
繰延税金負債	—	10,248
長期預り保証金	173,920	175,020
資産除去債務	188,277	188,660
固定負債合計	386,958	397,516
負債合計	2,177,903	1,885,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,180	523,270
資本剰余金	890,405	890,495
利益剰余金	2,604,011	2,548,481
自己株式	△122	△122
株主資本合計	4,017,473	3,962,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,501	3,501
為替換算調整勘定	△5,768	△7,600
その他の包括利益累計額合計	△2,267	△4,098
純資産合計	4,015,206	3,958,025
負債純資産合計	6,193,109	5,843,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,790,540	3,280,539
売上原価	1,623,387	1,973,284
売上総利益	1,167,153	1,307,255
販売費及び一般管理費	1,023,443	1,116,264
営業利益	143,710	190,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	562	549
受取手数料	1,998	2,535
受取保険金	2,822	3,092
為替差益	—	10,258
その他	2,155	2,447
営業外収益合計	7,539	18,884
営業外費用		
支払利息	574	463
支払補償費	1,547	2,997
為替差損	2,238	—
その他	297	529
営業外費用合計	4,658	3,990
経常利益	146,591	205,884
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	146,591	205,884
法人税、住民税及び事業税	19,013	52,531
法人税等調整額	35,205	15,340
法人税等合計	54,218	67,872
四半期純利益	92,372	138,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,372	138,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	92,372	138,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	—
為替換算調整勘定	△164	△1,831
その他の包括利益合計	438	△1,831
四半期包括利益	92,810	136,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,810	136,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	54,534千円	65,213千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社アップガレージグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 治郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石川 慶

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アップガレージグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。